

令和7年度もったいないEMSについて

◎ 趣旨

もったいないEMSの運用上の課題及び外部監査における改善提案への対応を踏まえ、今後の方向性及び取組について報告するもの

- 1 令和6年度もったいないEMS監査結果と改善提案への対応について
- 2 令和7年度もったいないEMSに係る取組方針について

1 令和6年度もったいないEMS 監査結果と改善提案への対応について

(1) 監査結果について

監査種別	監査対象	監査期間	監査員	監査事項	監査結果
内部監査	高齢福祉課など 30 部署	令和6年 8月～9月	各部総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境方針の周知 ・ 環境目標・行動計画 ・ 環境法令の順守管理※ ・ 研修の実施 	優 良： 0 部署 適 正： 30 部署
外部監査 (各部署)	公営事業所など 10 部署	令和6年 12月～1月	宇都宮大学 地域デザイン学部 学生 8 名	<ul style="list-style-type: none"> ・ マニュアル・手順書の管理 ・ 指定管理者への対応※ ・ 緊急事態への対応※ ・ 各所属長，環境管理担当の役割 	指摘事項：0 件 改善事項：0 件 観察を要する事項：0 件
外部監査 (事務局)	環境創造課	令和7年 1月31日 2月7日	NPO法人 栃木県環境 カウンセラー協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各監査結果を踏まえた運用状況の確認 ・ 新たな施策 ・ 特記すべき実績 ・ 今後の目標 ・ 前回の外部監査に対する対応 	指摘事項：0 件 グットポイント：4 件 改善提案事項：4 件

※が付いている項目は，該当課のみ対応

1 令和6年度もったいないEMS監査結果と改善提案への対応について

(2) 事務局監査における改善提案事項への対応

No.	改善提案の内容	改善提案への対応
1	<p>【記載漏れへの対応】 法令に基づく点検や緊急事態を想定した訓練について、実施内容の記載はあるものの、実施日の記載が確認ができなかった部門があり、改善の余地があると考えます。</p>	<p>様式に情報入力する際の記載が確実に行われるよう、入力部分に注意書きを表示する等の改善を行った。</p>
2	<p>【内部監査計画書の作成】 グループ1, 2の内部監査において、第5号様式により内部監査計画書を作成することとなっているが確認できなかった。実際には、監査期間、監査対象などの内部監査計画に関する情報は、他の文書により被監査部門に周知されていたため、内部監査計画の作成手順については、マニュアル通り実施するか、実情に合わせたマニュアルに修正してはどうか。</p>	<p>運用マニュアルでは内部監査において、第5号様式から第7号様式（計画書・報告書・見直し指示書）を使用するという記述があるが、現状では、より詳細な計画書等を使用していることから、実情に合わせ、運用マニュアルを修正した。</p>
3	<p>【柔軟な目標設定】 各部門の電力使用量の目標値は一律1%削減としているが、部門によっては1%削減が困難な部門や、容易に達成できる部門が存在している。一律の削減でなく、実情に沿った目標の設定の検討をお願いしたい。</p>	<p>各部門の削減目標は省エネ法に基づき年1%を基本とし、照明のLED化などの設備改修等により削減率が大きくなる場合は、各課と調整し、更なる削減率を設定していく。</p>
4	<p>【監査結果の有効活用】 内部監査結果報告書には、優良な取り組みや改善提案の記載があった方がよい。内部監査では、情報共有の観点から助言等をコメントとして残せるよう検討してほしい。</p>	<p>内部監査研修の際、優良な取組・改善が必要な部分など、積極的に記入するように周知を徹底する。</p>

2 令和7年度の取組方針について

(1) システム全体の運用

- もったいないEMSについては、監査結果からシステムが適正かつ効果的に機能していることが確認されたため、外部監査の講評を踏まえつつ、引き続き現システムを継続していく。
- 行政活動における更なる省エネルギー化・取組の強化に向けて、地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム（通称LAPSS）を3月に導入予定である。

LAPSSを利用したデータ管理により、月別及び年度別排出量推移のグラフ表示などが可能となるため、各課が視覚的に各排出量の傾向を確認することで、エネルギー使用量の見える化によるPDCAサイクルの高度化を図る。

(2) 各取組の推進

- 「宇都宮市役所カーボンニュートラル実行計画」で掲げた温室効果ガス削減目標を達成するため、引き続き、現システムの円滑な運用を図りながら、ごみ排出抑制、グリーン購入の推進、LED照明の導入による省エネの推進、公用車の電動車化、太陽光発電等による再生可能エネルギーの導入、地域新電力等からの再エネ電力調達の拡大等により、一層の温室効果ガス排出量の削減など環境負荷の低減に取り組む。